



月次運用実績レポート

2010年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネックスアセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類> **日本株投資力学ファンド**

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.34%	▲1.17%	▲17.50%	▲10.78%	▲53.15%	▲15.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 71銘柄)

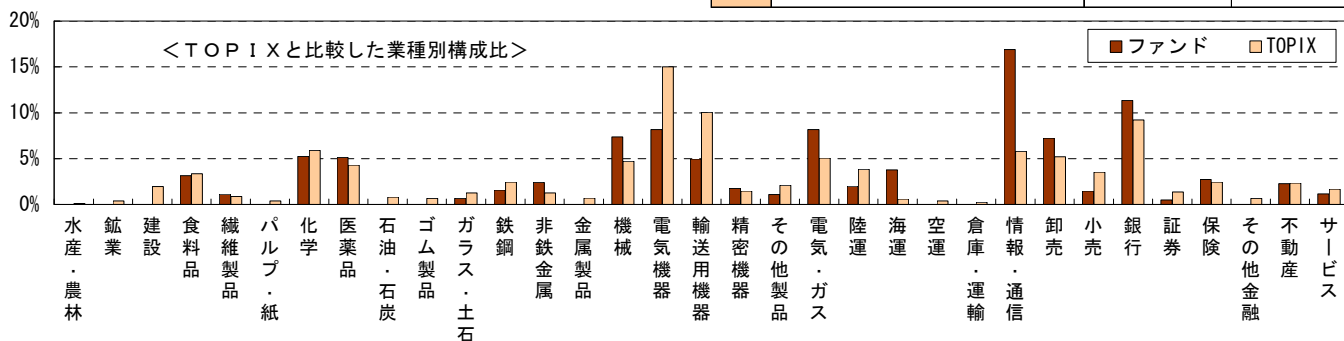
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲1.13%	▲17.73%	▲10.75%	▲53.59%	▲46.53%
TOPIX	▲1.42%	▲15.25%	▲8.83%	▲48.69%	▲39.55%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンク	情報・通信	4.43%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.10%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.91%
4	日本電信電話	情報・通信	3.83%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.12%
6	NTTドコモ	情報・通信	3.03%
7	NTTデータ	情報・通信	2.68%
8	大阪ガス	電気・ガス	2.07%
9	東京ガス	電気・ガス	2.07%
10	ツムラ	医薬品	2.04%

<資産構成比率>

	2010年9月末
株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初804.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国の景気減速懸念が和らいだことから堅調に始まりました。その後も欧州での金融・財政不安の後退などを受けて上昇基調を辿る中、中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに為替介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、TOPIXは上昇幅を拡大しました。下旬は、日銀の追加金融緩和の思惑などから相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対アメリカドルで反発したことなどが重しとなり、TOPIXは軟調に推移し、結局、前月末比プラス3.09%の829.51ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、安定的な業績が期待できる教育関連株を購入した一方、下期以降の業績懸念から半導体関連株、自動車関連株の組入れを引下げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は3.43%の上昇となりました。電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス寄与した一方、情報・通信業などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.34%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	5.14%	0.26%	▲13.24%	▲5.42%	▲47.90%	2.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	0.31%	▲13.34%	▲5.33%	▲48.44%	▲33.22%
TOPIX	▲1.42%	▲15.25%	▲8.83%	▲48.69%	▲25.74%

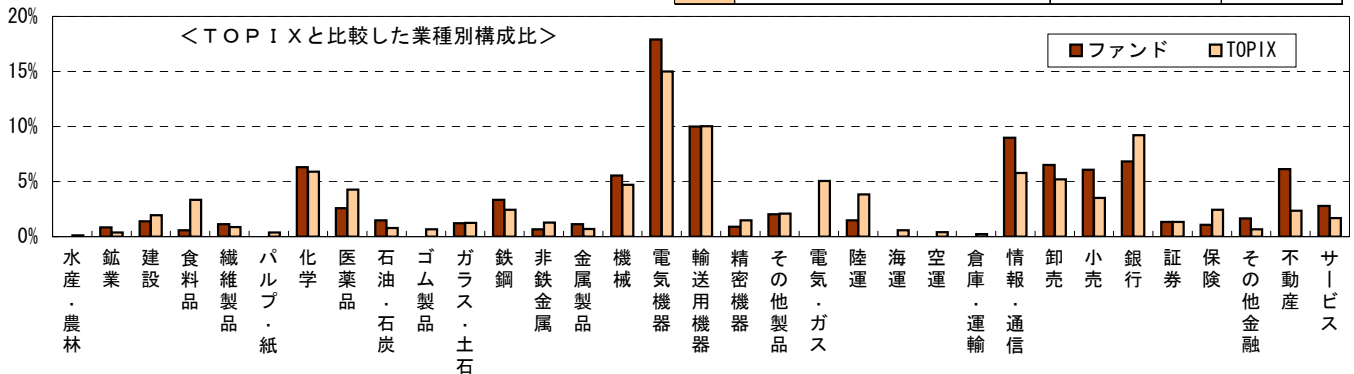
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2010年9月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 111銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.23%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.72%
3	三菱商事	卸売	2.52%
4	NTTドコモ	情報・通信	2.33%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.33%
6	三井物産	卸売	2.32%
7	三井不動産	不動産	2.05%
8	ホンダ	輸送用機器	1.92%
9	キャノン	電気機器	1.88%
10	ファナック	電気機器	1.75%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

9月の株式市場は、堅調に推移しました。月初804.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速懸念が和らいだことから、堅調に始まりました。中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに円売り・アメリカドル買い介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、TOPIXは上昇幅を拡大しました。下旬は、日銀の追加金融緩和の思惑や9月の日銀短観の内容などに相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対アメリカドルで反発したことなどが重しとなり、TOPIXは軟調に推移し、結局、前月末比プラス3.09%の829.51ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、相対的に株価が堅調に推移したことや割高感が始まった化学の一部などを売却する一方で、収益環境の底打ち感が始まった不動産などを買い付けました。

このような運用の結果、9月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス5.22%となり、TOPIXのプラス3.09%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	1.63%	▲3.07%	▲11.83%	▲12.33%	▲65.20%	▲27.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲3.05%	▲11.88%	▲12.33%	▲65.95%	▲61.96%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 30銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.61%
2	東急リパブル	日本円	不動産	8.25%
3	チヨダ	日本円	小売	6.86%
4	パナホーム	日本円	建設	6.59%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	4.85%
6	三機工業	日本円	建設	3.85%
7	ヴェレジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	3.70%
8	フィールズ	日本円	卸売	3.68%
9	ピジョン	日本円	その他製品	3.48%
10	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.35%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	23.8%
インテリジェント・ロボティクス	7.4%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.7%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	20.7%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	11.3%
新エネルギー・環境サービス産業	15.2%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初804.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国の景気減速懸念が和らいだことから、堅調に始まりました。その後も欧州での金融・財政不安の後退などを受けて上昇基調を迎え、中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに為替介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、TOPIXは上昇幅を拡大しました。下旬は、日銀の追加金融緩和の悪感などから相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対アメリカドルで反発したことなどが重しとなり、TOPIXは軟調に推移し、結局、前月末比プラス3.09%の829.51ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、当ファンドは1.67%の上昇となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、成長期待からインターネット関連銘柄が入った一方、下位には、配当落ちや需給悪化から小売関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	6.78%	0.42%	▲14.97%	▲6.55%	▲41.96%	11.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.48%	▲15.02%	▲6.46%	▲42.15%
日経225	▲0.14%	▲15.51%	▲7.54%	▲44.18%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	情報・通信	8.5%
3	小売	7.6%
4	化学	6.9%
5	医薬品	6.9%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.2%
現金その他	2.2%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 224銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.00%
2	ファナック	電気機器	4.52%
3	ソフトバンク	情報・通信	3.49%
4	京セラ	電気機器	3.36%
5	ホンダ	輸送用機器	2.52%
6	キヤノン	電気機器	2.49%
7	TDK	電気機器	1.98%
8	テルモ	精密機器	1.88%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.78%
10	信越化学工業	化学	1.73%

<運用コメント>

月初8,824円06銭の日経平均株価は、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速懸念が和らいだことから、堅調に始まりました。その後、利益確定の売りから日経平均株価は一時軟化しましたが、欧州での金融・財政不安の後退などをを受けて再び上昇基調に転じました。中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに円売り・アメリカドル買い介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、日経平均株価は上昇幅を拡大し、9,626円09銭となりました。下旬は、日銀の追加金融緩和の思惑や9月の日銀短観の内容などに相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対アメリカドルで反発したことなどが重しとなり、日経平均株価は軟調に推移し、9,369円35銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	3.80%	▲0.77%	▲14.50%	▲7.64%	▲46.20%	0.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲0.74%	▲14.66%	▲7.58%	▲46.53%
TOPIX	▲1.42%	▲15.25%	▲8.83%	▲48.69%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	3.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.3%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	15.0%
2 輸送用機器	10.0%
3 銀行	9.2%
4 化学	5.9%
5 情報・通信	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1633銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.64%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.58%
3	キヤノン	電気機器	2.28%
4	ホンダ	輸送用機器	2.20%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.61%
6	三菱商事	卸売	1.38%
7	日本電信電話	情報・通信	1.34%
8	武田薬品工業	医薬品	1.33%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.29%
10	ソニー	電気機器	1.22%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

9月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.09%の上昇に対し、3.89%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初804.67ポイントのTOPIXは、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速懸念が和らいだことから、堅調に始まりました。その後、利益確定の売りからTOPIXは一時軟化しましたが、欧州での金融・財政不安の後退などを受けて再び上昇基調に転じました。中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに円売り・ドル買い介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、TOPIXは上昇幅を拡大しました。下旬は、日銀の追加金融緩和の思惑や9月の日銀短観の内容などに相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対ドルで反発したことなどが重しとなり、TOPIXは軟調に推移し、829.51ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	11.66%	8.29%	▲10.16%	▲0.57%	▲50.93%	▲13.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	8.60%	▲10.41%	▲0.55%	▲51.82%	▲28.88%
MSCI ワールド指数	7.01%	▲11.19%	▲2.26%	▲47.30%	▲27.29%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	3.3%
外国株式(先物含む)	93.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.2%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.9%
3	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	2.2%
4	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	1.9%
5	EMC CORP	アメリカドル	コンピューター	1.9%
6	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.8%
7	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.7%
8	HEINEKEN NV	ユーロ	飲料	1.6%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.5%
10	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	48.4%
2	イギリス	10.6%
3	ドイツ	5.6%
4	香港	5.3%
5	日本	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

米国市場は、8月の雇用統計など堅調な経済指標の発表が相次ぎ、過度な景気減速懸念が後退したことから、上昇基調で始まりました。その後も、米国連邦準備制度理事会(FRB)の追加金融緩和観測などを支援材料に上昇幅を拡大しました。下旬においても、経済指標の内容が強弱交錯するなか、堅調な企業業績や企業のM&A(合併・買収)をめぐる動きなどが相場を下支えし、堅調に推移しました。欧州市場は、米国と中国の経済指標が強含んだことなどから、上昇基調で始まりました。その後も、ポルトガルなどの順調な国債入札を受けて欧州の過度な財政不安が和らいだことや、欧州当局が域内の経済成長率の見通しを引き上げたことなどが好感され、一段と上昇しました。しかし下旬には、アイルランドなど一部ユーロ圏諸国の金融・財政不安がくすぶったことなどが嫌気され、方向感の定まらない展開となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。金融セクターでは、ブラジルの大手総合金融機関を新たに組み入れました。同社は、回復する貸出しと継続するコスト削減努力から恩恵を受けると見えています。また、ROE(自己資本利益率)の上昇、業界平均を上回るEPS(一株当たり利益)成長率、割安なバリュエーションにも魅力があります。情報技術セクターでは、米国の教育部門と日本の企業部門が軟調で予想を下回る収益見通しを発表したことを嫌気し、大手総合ソフト会社を全株売却しました。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	4.17%	4.47%	▲1.30%	▲1.14%	▲12.94%	2.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	4.61%	▲1.24%	▲0.99%	▲12.72%	1.34%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.27%
平均利回り	1.72%

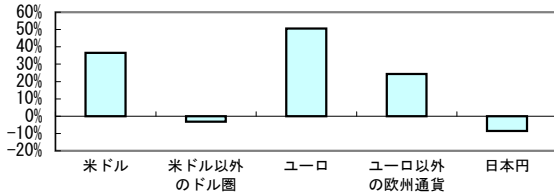
※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

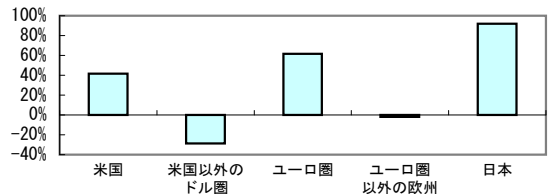
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.9%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.8%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	17.0%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.5%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.6%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎9月の市場動向

◎債券市場

9月の世界債券市場は、米国、欧州のいずれも債券利回りは前月から上昇(価格は下落)しました。米国は主要な経済指標が好調だったことを受け、景気減速懸念が後退したことなどから、債券利回りは上昇しました。ユーロ圏は、欧州諸国財政に対する懸念が和らいだことなどから、債券利回りは上昇しました。

9月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で2.51%と前月末の2.47%から小幅上昇しました。上旬は、8月の米供給管理協会(ISM)製造業景況指数が前月実績を上回ったほか、7月の貿易統計において貿易赤字が前月比で減少したことなどから、債券利回りは上昇する展開となりました。中旬以降は、米連邦公開市場委員会(FOMC)が声明において、景気支援のため追加緩和措置を実施する用意があると表明したほか、月末にかけて、9月の消費者信頼感指数が前月比で低下したことなどから債券利回りは低下基調で推移し、結局、前月末を小幅上回る水準で月を終えました。

9月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.28%と前月末の2.12%から上昇しました。上旬から中旬にかけては、第2四半期のユーロ圏GDP成長率(前年同期比)の改定値が上方修正されたほか、ポルトガル国債の入札で投資家からの一定の需要を集めたことを受け、欧州諸国財政に対する懸念が和らいだことなどから、安全資産としてのドイツ国債利回りは上昇しました。下旬は、ドイツ政府が第4四半期の債券発行額を当初予定より縮小する方針を示したほか、アイルランドが国有化したアングロ・アイリッシュ銀行の格付けが引き下げられ、ユーロ圏の銀行セクターに対する懸念が浮き彫りになったことなどから、安全資産としてのドイツ国債の需要が高まり、債券利回りは低下基調で推移し、結局、前月末を上回る水準で月を終えました。

◎為替市場

9月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=83.82円と前月末の84.56円から円高/ドル安となりました。ユーロは、1ユーロ=114.24円と前月末の106.91円から円安/ユーロ高となりました。米ドルは、前半は、日銀による追加金融緩和策がほぼ市場で織り込まれていた通りの内容だったことや、日銀の白川総裁の発言が円高抑制について消極的と受け止められる場面があったことなどから円が買われ、対円で下落しました。後半は、民主党代表選で菅直人首相が再選され、円売り介入への警戒感が後退したことなどから海外の為替市場で一時1米ドル=82円台後半まで対円で下落しました。その後、政府・日銀による約6年半ぶりの為替介入が行なわれたことから、一時1米ドル=85円台後半まで対円で上昇したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加量的緩和観測が強まったことなどから、月末にかけて再び対円で下落しました。ユーロは、財政赤字問題が懸念されているアイルランド、スペイン、ギリシャ国債の入札がいずれも低調な結果となったことを受けて、欧州の景気回復に対する期待が広がったほか、9月のドイツIfx企業景況感指数や9月のユーロ圏景況感指数が前月比で上昇するなど好調な指標が相次いだことなどから、対円で上昇しました。

◎投資対象の評価

◎資産配分

資産配分においては、債券に対してリスク・プレミアムの観点から魅力的なものの割高感が強いとして中立の見通しとしています。

◎債券国別配分

日本に対しては、バリュートとマクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、マクロとバリュートの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュートの観点から弱気の見通しとしています。

◎通貨配分

スウェーデンに対しては、資金フローとバリュートの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュートの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	5.75%	9.08%	▲2.79%	8.70%	▲44.50%	0.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	9.33%	▲2.90%	9.07%	▲45.38%	7.50%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数75銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	55.2%
2 オーストラリア	15.9%
3 日本	5.7%
4 イギリス	5.6%
5 フランス	5.2%
6 カナダ	4.0%
7 シンガポール	3.4%
8 オランダ	3.1%
9 香港	1.7%
10 ドイツ	0.2%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.9%
現金その他	4.1%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.73%
地域別	
アメリカ	4.22%
カナダ	5.57%
オーストラリア	5.62%
欧州	5.41%
イギリス	3.93%
その他	5.64%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%)) 控除前」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	5,854円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	268円
アメリカ	(162円)
カナダ	(17円)
オーストラリア	(-7円)
欧州	(49円)
イギリス	(18円)
その他	(29円)
為替	84円
因	
米ドル	(-30円)
加ドル	(4円)
豪ドル	(71円)
ユーロ	(31円)
英ポンド	(5円)
その他	(3円)
その他	-7円
小計	345円
当月末基準価額	6,199円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎9月のREIT市場について

9月のグローバルREIT市場は反発しました。米国市場は反発しました。住宅関連指標や雇用統計などに改善傾向が認められたことから米国景気の二番底懸念が後退し投資家心理が改善しました。また、追加の量的金融緩和策が実施されるとの観測も支援材料となりました。投資家のリスク回避姿勢が弱まり、ホテルや産業施設、オフィスなどの景気敏感セクターが物色されました。豪州市場は反落しましたが、内外の好調な経済指標は支援材料となりましたが、追加利上げ観測や急激な豪ドル高が海外事業を展開するREITの収益に打撃になるのではないかと懸念が圧迫要因となりました。欧州では、大陸と英国が共に大幅に反発しました。アイルランドやポルトガルの信用問題は依然として解消されず、英国などで経済情勢の悪化傾向が認められましたが、ドイツとフランスで景気の底堅さが確認されたことや世界経済の先行きに対する懸念の後退が支援となりました。アジア市場も世界の経済の見通し改善が支援となり上昇しました。日本は円高進行と為替介入により変動率が高まりました。また、香港は、中国とシンガポールでの新たな不動産規制の動きにより同市場に資金が流入したことから地域内で最も高い収益率となりました。

◎運用の概況

米国では、オフィスREITや小売REITの一部売却を行ないました。欧州では、魅力的なバリュエーションと他に先んじて回復している地域に資産を保有する英国の分散型REITを先月に続き購入しました。豪州では、収益の安定性に加え開発プロジェクトの有望性などが評価できる小売REITや、同国経済の回復から恩恵を受けることが見込まれる産業施設REITの追加購入を実施しました。一方で、小売REITの保有の一部を利益確定のために売却しました。その他、割安なバリュエーションを評価しシンガポールの小売REITや日本の住宅REITを追加購入しました。また、シンガポールの産業施設REITとオフィスREITの一部売却を行ないました。

◎今後の見通しと運用方針

北米REITでは、引き続き、財務状況が強固で有能な経営陣を擁する優良銘柄に重点を置いています。また、米国のヘルスケアと小売、カナダに対しては積極姿勢を維持する方針です。緩やかながらも米国景気の回復が持続していることは不動産市場の支援となるためREIT市場の見通しは以前よりも改善していると考えられます。投資家は株式やREITに再び資金を投入し始めており、とりわけ、REITはその配当利回りの高さから物色される可能性があります。豪州REITに対する戦略にも大きな変化はありません。但し、世界経済の先行き不透明感の後退と好調な豪州経済に鑑みてディフェンシブ銘柄の保有比率を低下させています。欧州市場に対する基本戦略にも変更はありません。欧州REITの見通しはやや改善したと思われます。欧州でも量的金融緩和策が実施される可能性があり、現実化すれば国債利回りが低下しREITとの利回り格差が拡大するためです。アジアでは、増資と政府の不動産市場規制策が短期的にREIT相場の圧迫要因となる可能性があります。しかし、同地域の不動産に対する旺盛な需要が賃料上昇につながると予想され、長期的にはアジアREIT市場に対して前向きな見方をしています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

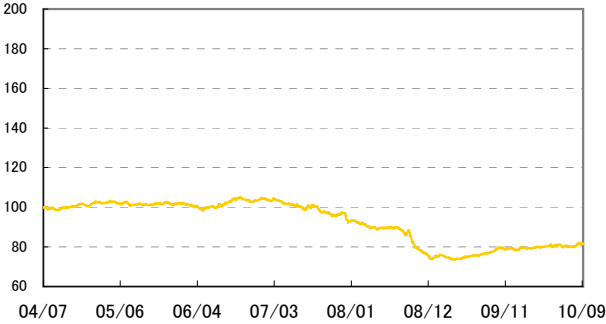
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.72%	1.07%	2.21%	3.50%	▲16.16%	▲18.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	8.4
投資信託	91.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

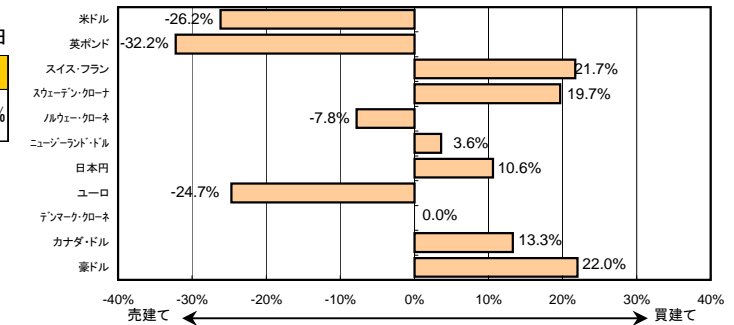
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

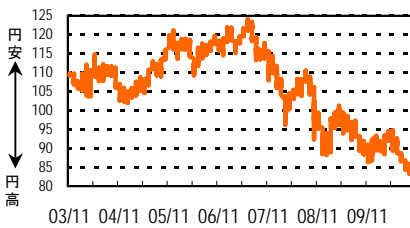
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.24%	2.55%	3.95%	▲20.04%	▲18.11%

* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

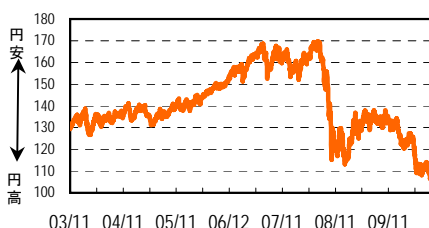


〈為替市場の推移〉

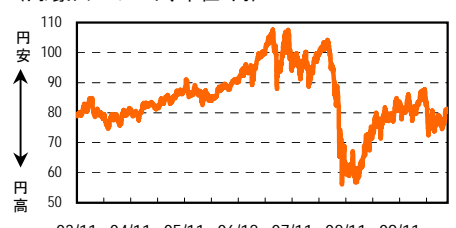
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、米ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、豪ドル、ユーロ、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、カナダ・ドル、英ポンドが対日本円で上昇した一方、米ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(9月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定し、その後の声明で追加の金融緩和実施の可能性が示唆されました。4-6月期実質GDP成長率(確定値、年率)は前期比+1.7%となり、改定値の+1.6%から上方修正されました。8月のISM製造業景況指数は56.3と事前予想(52.8)に反して前月の55.5から改善しました。8月の民間部門雇用者数は事前予想の40万人を上回る67万人の増加となった一方で、失業率は9.6%と前月の9.5%からわずかに上昇しました。9月のミシガン大学消費者信頼感指数は66.6と事前予想の70.0を下回ったほか、9月の消費者信頼感指数も48.5と事前予想の52.1を下回りました。日本では、日本円が米ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(9月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを全会一致で決定しました。月半ばには、日本の通貨当局による6年半ぶりの円売り・ドル買いの単独介入が実施されました。8月の鉱工業生産(速報)は前月比▲0.3%となり、3か月連続の低下となりました。日銀短観(9月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が+8となり、前回の+1から改善したものの、3か月後の先行き見通しは▲1となりました。8月の通関ベース貿易収支は1,032億円の赤字となったものの、輸出の伸びの鈍化が影響して前年比▲37.5%と赤字額が減少しました。

・パフォーマンス分析

当月は、ユーロや英ポンドの売建て等がマイナスに寄与した一方、スウェーデン・クローナや豪ドルの買建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、ユーロについて、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。また、カナダ・ドルについては実質金利の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、日本円と英ポンドについて、実質金利の観点で魅力度が低下したことからそれぞれ買建て比率の引き下げ、売建て比率の引き上げを行いました。また、ノルウェー・クローネとニュージーランド・ドルについては実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから、それぞれ買建てから売建てへの転換、買建て比率の引き下げを行いました。

・運用方針

当月は、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高い豪ドルの買建て比率を最大とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い英ポンドの売建て比率を最大としています。

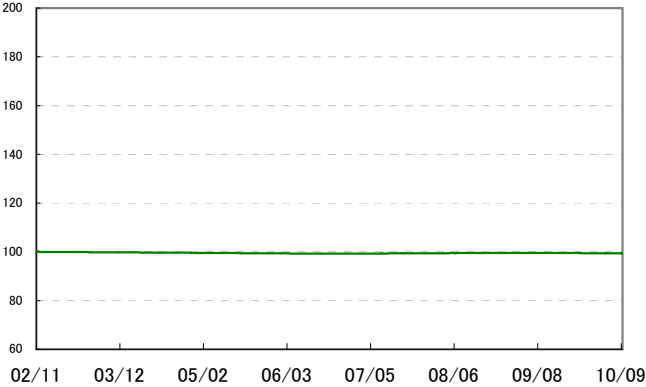
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.13%	0.01%	▲0.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.1
投資信託	93.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	67.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	1.7%
CD	0.0%
その他資産	31.1%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	中国電力	0.7%	
2			2	四国電力	0.5%	
3			3	関西電力	0.5%	
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	67.2%	A-1	1.7%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	31.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	67.2%	合計	32.8%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エポリユーションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用実績等により変動します。2010年9月末:年率0.0471%)*	

*これまで年率0.011%程度との記載をしておりましたが、実際は年率1.0%を上限に日々変動が生じます。今後は当該月末の信託報酬率の実績値を記載します。

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。